

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	一次救急体制支援事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和52年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	施策23. 地域医療体制の充実				目	健康センター費	
		基本事業名	基本事業23-1. 救急医療体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急医療体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日・夜間の急病及び災害事故等の救急医療機関を確保する。	
	対象	休日・夜間に医療サービスを求める人	
	手段(活動指標)	休日の診療を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。 労災病院内に急患センターを開設し、夜間(19時~22時)の初期救急の対応を行う	
	意図(成果指標)	初期救急体制を確保することで、休日・夜間においてもサービスを受けることができる	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 急患センター利用者数(年間)	人	—	743	800	829	103.6%	850
	② 休日在宅当番医利用者数(年間)	人	2,366	2,381	2,300	2,115	92.0%	2,200
成果	① 初期救急医療利用者数/魚津市民	%	5.50	7.32	7.00	6.95	99.3%	7.00
	② 救急医療体制に満足している市民の割合	%	42.3	51.3	50.0	48.7	97.4%	52.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	2,016,027	8,457,403	15,785,139	13,240,236	56.6%	15,205,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	2,016,027	8,457,403	15,785,139	13,240,236	56.6%	15,205,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	300	300	200	-33.3%	200
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	1,208,100	1,208,100	805,400	-33.3%	805,400
総費用(A+B)	円	2,821,427	9,665,503	16,993,239	14,045,636	45.3%	16,010,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津市医師会に委託した在宅当番医制により、休日(日中)の比較的軽症な患者の診療を行った。 富山労災病院内にある魚津市急患センターで、夜間(19時~22時)の初期救急対応を行った。 急患センター運営協議会(平成29年11月)を開催し、急患センターの実績、運営体制について検討を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○ 現状を維持 ○ 事業の拡充 ○ 事業の縮小 ○ 統合等の検討 ○ 終了又は廃止・休止	方針の説明等	急患センターは平成28年4月に開設し、休日の日中及び平日の夜間の初期救急医療体制が整った。しかし、コストが大きいく事業内容の検討が望ましい。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	3 低い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					要	評価者: 総合計画作成部会	
					「急患センター」「在宅当番医制」は継続することとし、関係者とコスト削減に向け協議を進めること。		

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	地域中核病院支援事業				係名	健康づくり係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費
		施策名	施策23. 地域医療体制の充実			目	健康センター費
		基本事業名	基本事業23-1. 救急医療体制の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	根拠法令なし			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院かつ地域がん診療連携拠点病院である富山労災病院へ、高度医療機器を設置し支援することで、地域医療の充実を図る。 また「富山労災病院を支援する会」の運営を行い、病院の維持・発展のための支援活動を行う。
	対象	市民 富山労災病院
	手段(活動指標)	高度医療機器(CT、MRI、DSA)の設置・保守及び機器に対する財政支援。労災病院を支援する会の運営。
	意図(成果指標)	がん、脳血管疾患、心疾患等の早期発見、病変の確認を行い速やかな治療につなげる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① PET/CT検査受診者数(市助成分)	人	170	113	180	112	62.2%	180
	② MRI検査受診者数	人	—	—	—	3,684		3,800
成果	① がん死亡率(人口10万対)	%	349.5	318.0	315.0	H30.12月確定		315.0
	② 脳血管疾患死亡率(人口10万対)	%	122.0	97.3	95.0	H30.12月確定		95.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	75,239,084	18,305,675	67,510,000	67,509,115	268.8%	100,186,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		18,305,675	43,934,000	43,933,620	140.0%	43,934,000
	⑤一般財源	円	75,239,084		23,576,000	23,575,495		56,252,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	400	33.3%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,208,100	1,208,100	1,208,100	1,610,800	33.3%	1,610,800
総費用(A+B)	円	76,447,184	19,513,775	68,718,100	69,119,915	254.2%	101,796,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	富山労災病院に設置していたPET/CT及び放射線治療装置(リニアック)を平成28年4月1日に病院に無償譲渡した。 高度医療機器(CT、MRI、DSA)を病院に設置し、11月新病院開院にあわせ稼働した。 労災病院を支援する会の運営を行った。恒例の清掃ボランティア活動は、富山労災病院の駐車場整備のため休止した。

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	機器(CT、MRI、DSA)のリースを継続。 平成29年10月から行っている保守の支援を継続するが、財政支援の内容について検討を行う。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費	
		基本事業名	基本事業24-1. 健康意識の高揚				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成27年度に作成した「第2次魚津市健康増進プラン」の啓発、推進 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段(活動指標)	①健康講座や教室の開催及び保健衛生推進員や食生活改善推進員の養成と育成 ②健康づくりの啓発：市広報、ホームページ、CATV等のメディアの活用。ミラたん健康ポイント事業の実施。 ③「国保保健事業」を市民課と連携して実施
	意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①健康づくり事業(教育)実施回数	回	160	111	120	164	136.7%	150
	②健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	2,882	3,517	3,000	3,681	122.7%	3,500
成果	①健康であると自覚している人の割合	人	58.4	56.3	65.0	63.9	98.3%	70.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,610,270	2,232,380	2,340,120	1,881,048	-15.7%	2,731,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	674,000	862,000	675,000	598,000	-30.6%	674,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	61,300	57,300	77,000	68,000	18.7%	77,000
人件費	⑤一般財源	円	1,874,970	1,313,080	1,588,120	1,215,048	-7.5%	1,980,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	7	9	28.6%	9
	②年間所要時間	時間	2,620	2,400	2,000	2,600	8.3%	2,600
総費用(A+B)	円	13,161,010	11,897,180	10,394,120	12,351,248	3.8%	13,201,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>健康教育では、健康づくりイベントや地区健康講座をととして、市民の健康意識の高揚をはかった。</p> <p>健康相談では、一人一人の健康問題や疑問が解決するようアドバイスを行った。</p> <p>ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。</p> <p>様々な団体が健康づくりを推進する「健康づくりがんばり隊」の活動を継続し、市民の健康づくりの意識づくりに努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	②目的の妥当性		1	妥当である
					③対象の妥当性		1	妥当である
					①目標達成度		2	目標どおり
効率性	A	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②類似事業の有無	2	検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
				①コスト効率	1	高い		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	2	改善の余地あり		
				③負担割合の適正化	2	改善の余地あり		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進する。推進にあたっては「見える化」をすすめ、市民に分かりやすい事業としていく。	2次評価	不要		
	○事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	健康診査事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費	
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段(活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
	意図(成果指標)	疾病の早期発見・早期治療

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 歯周疾患検診受診者数	人	73	158	135	173	128.1%	150	
	② 肝炎検診受診者数(40歳検診)	人	17	19	30	20	66.7%	30	
	成果	① 歯周疾患検診受診率	%	8.3	13.4	15.0	13.1	87.3%	15.0
		② 肝炎検診受診者率(40歳検診)	%	9.2	8.2	10.0	9.0	90.0%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,221,473	1,657,350	1,530,880	1,520,062	-8.3%	1,535,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	555,000	749,000	694,000	694,000	-7.3%	800,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	666,473	908,350	836,880	826,062	-9.1%	735,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	680	640	600	700	9.4%	700
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,738,360	2,577,280	2,416,200	2,818,900	9.4%	2,818,900
総費用(A+B)	円	3,959,833	4,234,630	3,947,080	4,338,962	2.5%	4,353,900	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 歯周疾患検診の未受診者全員に対して、受診勧奨ハガキを送付した。 肝炎ウイルス検診の40歳対象者に対して、受診勧奨ハガキを送付した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	②上位施策への貢献度	1 高い	
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	③負担割合の適正化	1 適正である	
				②実施主体の適正化	1 適正である	③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	受診行動を促す仕掛けが必要である。肝炎ウイルス検診や一般健康診査の受診率が低い。一般健康診査については、社会福祉課と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。	2次評価	不要			



1 基本項目	事務事業名	がん対策事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	がん対策事業					係名	健康づくり係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	がん対策基本法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。	
	対象	魚津市民のうち、職場等でがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～74歳の男性、PET/CT：20歳以上	
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。	
	意図(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 胃がん検診受診者数	人	3,439	3,138	3,400	2,939	86.4%	3,400	
	② 乳がん検診受診者数	人	2,272	2,305	2,400	2,138	89.1%	2,400	
	成果	① 胃がん検診受診率	%	24.3	23.3	25.0	22.2	88.8%	25.0
		② 胃がん発見者数	人	15	12	15	9	60.0%	15

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	70,784,133	67,213,833	68,499,000	59,958,794	-10.8%	70,103,000
	① 国庫支出金	円	491,000					
	② 県支出金	円	1,414,000	1,339,415	1,363,000	1,629,000	21.6%	1,558,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,939,942	3,335,200	4,232,000	3,652,662	9.5%	4,127,000
人件費	⑤ 一般財源	円	64,939,191	62,539,218	62,904,000	54,677,132	-12.6%	64,418,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	4	5	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,520	1,800	2,000	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,121,040	7,248,600	8,054,000	7,248,600	0.0%	7,248,600
総費用(A+B)	円	76,905,173	74,462,433	76,553,000	67,207,394	-9.7%	77,351,600	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成28年度に行ったモデル事業を参考に、胃がん・大腸がん検診未受診者に対して受診勧奨を行った。特定健康診査と同時実施日を2日、休日検診を3日、15会場全てで計55名の託児を実施した。がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ149名の協力のもと、6,147人に受診勧奨ティッシュを配布した。</p> <p>市内小規模事業所及び市内幼稚園・保育園を通じて、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定				
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性	1 妥当である		
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり				
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	② 類似事業の有無	1 なし				
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	① コスト効率	2 普通			
									2 次評価	不要	
今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。								

1 基本項目	事務事業名	次世代を担う女性の健康づくり事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	がん対策事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	がん対策基本法					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	①20歳・30歳代の子宮頸がん検診対象者に対して、積極的な検診のPRを勤めるとともに、検診の自己負担額を軽減する。 ②中学生とその保護者を対象に”性と生を育む”思春期健康講座を開催する。
	対象	①20～39歳の子宮頸がん対象者 ②中学生とその保護者
	手段(活動指標)	子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及びがん検診の実施。
	意図(成果指標)	子宮頸がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。 子宮頸がんの死亡率を減少させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 子宮頸がん検診受診者数(20～39歳)	人	—	356	425	393	92.5%	450
	② 思春期健康講座の実施回数	回	—	0	2	0	0.0%	2
成果	① 子宮頸がん検診受診率(20～39歳)	%	—	15.5	17.0	18.0	105.9%	18.0
	② 子宮頸がん発見者数(20～39歳)	人	—	0	2	0	0.0%	3

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,947,444	1,983,000	2,344,980	20.4%	2,293,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		216,585	55,000	124,000	-42.7%	196,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		131,100	69,000	59,700	-54.5%	90,000
人件費	⑤一般財源	円		1,599,759	1,859,000	2,161,280	35.1%	2,007,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間		300	300	400	33.3%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		1,208,100	1,208,100	1,610,800	33.3%	1,610,800
	総費用(A+B)	円		3,155,544	3,191,100	3,955,780	25.4%	3,903,800

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	20～39歳の子宮頸がん検診受診者の自己負担額を軽減した。 (集団検診1,000円→300円、医療機関検診2,000円→600円)	
	また、20～39歳の子宮頸がん検診未受診者に受診勧奨ハガキを送付した。  子育て中の保護者に積極的に受診勧奨を行った。 ・子育て支援センターや乳幼児健診等でPR ・保育園、幼稚園、小学校の保護者に受診勧奨ちらしを配布	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
2 次評価	不要		現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		少子化対策としても、次世代を担う女性の健康づくり事業を継続する。			

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	感染症予防対策事業					係名	健康づくり係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	予防費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	感染症法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。	
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体	
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。	
	意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 結核検診の受診者数	人	4,019	4,094	4,444	4,118	92.7%	4,100
	② 結核検診受診率	%	43.5	44.9	45.0	44.6	99.1%	45.0
成果	① 検診での結核発見数	人	0	1	1	0	0.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,281,391	3,138,523	6,947,120	6,933,944	120.9%	6,520,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,281,391	3,138,523	6,947,120	6,933,944	120.9%	6,520,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	880	500	500	400	-20.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,543,760	2,013,500	2,013,500	1,610,800	-20.0%	1,610,800
	総費用(A+B)	円	6,825,151	5,152,023	8,960,620	8,544,744	65.9%	8,130,800

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>各会場での検診2～3週間前に、近隣住民へはがきで案内。 各地区での結核検診にあわせて、受診啓発ちらしを班回覧した。 レントゲン撮影及び読影は、平成29年度から一括して検診業者に委託(平成28年度以前までは、読影は富山県(厚生センター)に委託。)結果は、全員に郵送で通知した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進			目	予防費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	予防接種法			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	①65歳以上の者 ②65、70、75、80、85、90、95、100歳の者 ①②共通60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
	意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	6,603	6,773	6,750	6,541	96.9%	6,800
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	1,204	1,531	1,400	1,462	104.4%	1,406
	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	117.3	135.3	125.0(県平均参考)	H30年12月確定		125.0(県平均参考)

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	24,411,321	26,451,644	25,733,800	25,467,050	-3.7%	25,949,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	24,411,321	26,451,644	25,733,800	25,467,050	-3.7%	25,949,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	240	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	966,480	805,400	805,400	805,400	0.0%	805,400
総費用(A+B)	円	25,377,801	27,257,044	26,539,200	26,272,450	-3.6%	26,754,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。                  予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防のために継続して実施する。	2次評価	不要		



1 基本項目	事務事業名	妊産婦健康診査事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	妊産婦健康診査事業					係名	母子保健係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。産婦一般健康診査では産婦の適切な健康管理を図る。
	対象	市内に住所を要する妊産婦
	手段(活動指標)	妊婦一般健康診査受診、妊婦歯科健康診査、妊婦精密健康診査、産婦一般健康診査の受診者数。
	意図(成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行うことができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 妊婦一般健康診査受診者数(14回延べ)	人	3,050	3,482	3,000	3,266	108.9%	3,500	
	② 妊婦精密健康診査受診者数	人	15	21	20	21	105.0%	20	
	成果	① 産婦健康診査発行率(発行数/出生数)	%	38.7	33.1	35.0	37.9	108.3%	35.0
		② 低出生体重児率(人口動態統計より)	%	7.8	10.3	15.0	H30.12月確定		15.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	24,234,226	28,572,021	28,827,949	26,336,751	-7.8%	31,887,000
	①国庫支出金	円						1,450,000
	②県支出金	円	433,000	383,000	470,000	395,000	3.1%	155,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	23,801,226	28,189,021	28,357,949	25,941,751	-8.0%	30,282,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	400	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,610,800	2,416,200	2,416,200	2,416,200	0.0%	2,416,200
総費用(A+B)	円	25,845,026	30,988,221	31,244,149	28,752,951	-7.2%	34,303,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	妊婦届出時に妊婦一般健康診査受診票(14回分)、妊婦歯科健康診査受診票(H27~)、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付し受診した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付し受診した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、公費助成14回が確保できるよう継続し、今後も母子の健康を保持していく必要がある。H30年度より、産婦健康診査の充実を図る。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業					係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費	
		基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	妊婦訪問は、初妊婦及び転入した妊婦等が妊娠8-9か月頃に、母子保健推進員または保健師が訪問する。新生児や未熟児訪問は、出生連絡票や医療機関からの連絡を基に、助産師または保健師が実施する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば事後指導につなげる。
	対象	初妊婦及び転入した妊婦。市内在住または滞在の新生児とその保護者
	手段(活動指標)	未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し適時訪問指導を実施する。産後うつ等の早期把握のために、エンバラ質問表等を用いる。
	意図(成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。保護者の育児に対する不安を軽減できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 妊婦訪問指導件数(実)	件	119	113	120	116	96.7%	120	
	② 新生児訪問指導件数(実)	件	193	197	190	174	91.6%	180	
	成果	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(4か月児)	%	99	98	99	99	100.0%	99
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,159,525	1,203,418	817,000	622,374	-48.3%	1,160,000
	①国庫支出金	円						177,000
	②県支出金	円		213,000				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,159,525	990,418	817,000	622,374	-37.2%	983,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	6	8	33.3%	6
	②年間所要時間	時間	1,020	1,600	1,600	1,600	0.0%	1,600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,107,540	6,443,200	6,443,200	6,443,200	0.0%	6,443,200
総費用(A+B)	円	5,267,065	7,646,618	7,260,200	7,065,574	-7.6%	7,603,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	母子保健推進員、保健師又は助産師および看護師により、妊婦訪問を実施した。保健師又は助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり			
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い			
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、具体的に相談に応じることで、育児の不安軽減を図っている。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	乳幼児健康診査事業				係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	母子保健法第12条及び第13条			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診(4か月児、1歳6か月児、3歳児健診)と医療機関委託健診(9-10か月児)を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。
	対象	市内に在住する乳幼児(4か月児、9-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児)と保護者。
	手段(活動指標)	4か月児、9-10か月児(医療機関委託)、1歳6か月児、3歳児健診を実施。
	意図(成果指標)	乳幼児の疾病の早期発見と発達確認を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 4か月児健診受診率	%	99.0	99.6	100.0	98.9	98.9%	100.0	
	② 1歳6か月児健診受診率	%	99.0	99.6	100.0	99.6	99.6%	100.0	
	成果	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(1.6健)	%	99.3	99.3	99.0	97.5	98.5%	98.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,122,679	4,895,071	5,000,000	4,593,507	-6.2%	4,605,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	293,000	265,000	360,000	286,000	7.9%	350,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,829,679	4,630,071	4,640,000	4,307,507	-7.0%	4,255,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	7	9	28.6%	8
	②年間所要時間	時間	1,680	2,200	2,200	2,400	9.1%	2,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,765,360	8,859,400	8,859,400	9,664,800	9.1%	8,859,400
総費用(A+B)	円	11,888,039	13,754,471	13,859,400	14,258,307	3.7%	13,464,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4か月児健診、9-10か月児健診(医療機関委託)、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施。1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フツ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施			
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い			
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	乳幼児期の月齢に応じた健診により児の発育発達を確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びついている。また、母親の育児不安等による育児困難事例も増えており、関係機関と連携した支援を継続する必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業				係名	母子保健係
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	2～3か月児をもつ家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員(市長から委嘱)が家庭訪問を行い、保健サービス・予防接種・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。母子保健推進員は、保護者と市(保健師)とのパイプ役として育児支援を行う。
	対象	2～3か月児をもつ全家庭
	手段(活動指標)	2～3か月児をもつ全家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員が家庭訪問を行う。
	意図(成果指標)	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 乳児家庭訪問数	件	269	247	270	264	97.8%	260	
	②								
	成果	① 乳児家庭訪問率	%	99.0	98.0	98.0	97.1	99.1%	98.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	533,930	550,328	727,000	531,166	-3.5%	430,000
	①国庫支出金	円	172,000	168,000	242,000	167,000	-0.6%	143,000
	②県支出金	円	172,000	168,000	242,000	167,000	-0.6%	143,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	189,930	214,328	243,000	197,166	-8.0%	144,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	6	8	33.3%	7
	②年間所要時間	時間	660	1,000	1,000	1,200	20.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,657,820	4,027,000	4,027,000	4,832,400	20.0%	4,027,000
総費用(A+B)	円	3,191,750	4,577,328	4,754,000	5,363,566	17.2%	4,457,000	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	2～3か月児をもつ保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。長期の里帰り等で訪問ができなかった家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集い等で状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	育児不安の早期発見や母子保健子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことに結びつく。また、虐待予防の観点からも事業の継続が望ましい。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	不要



1 基本項目	事務事業名	養育支援家庭訪問事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	養育支援家庭訪問事業					係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費	
	基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行う。又は、ホームヘルパーなどが簡単な家事等の援助を行う。
	対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
	手段(活動指標)	養育支援の必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
	意図(成果指標)	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 家庭訪問の従事者数(延)	人	36	65	60	62	103.3%	60	
	②								
	成果	① 訪問終了家庭数	件	14	3	5	9	180.0%	5
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	212,973	97,992	316,000	46,303	-52.7%	284,000
	①国庫支出金	円	70,000	32,000	105,000	15,000	-53.1%	94,000
	②県支出金	円	70,000	32,000	105,000	15,000	-53.1%	94,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	72,973	33,992	106,000	16,303	-52.0%	96,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,013,500	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円	2,226,473	1,306,092	1,524,100	1,254,403	-4.0%	1,492,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>養育支援が必要な家庭に保健師、助産師が出向き、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行った。29年度は、ヘルパーが必要な家事援助対象者はいなかった。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の視点から、こども課や医療機関と連携を図りながらこの事業は継続していく。	2次評価		
					事業の拡大	事業の縮小	

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
	計画	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			予算科目	項	保健衛生費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実				目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)、男性不妊治療(精子回収術)、不育症治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用(不育症は検査費用も)の一部を助成することにより、夫婦の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に住所があり、助成要件に該当する夫婦 43歳未満
	手段(活動指標)	特定不妊治療・不育症治療は、30万円/年(ただし特定不妊治療20万円/回限度)、男性不妊治療は15万円/年を、申請に基づき、交付決定し助成する。
	意図(成果指標)	経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 特定不妊治療補助件数(延) 男性不妊含む	件	85	91	100	102	102.0%	105
	② 不育治療補助件数(延)	件	1	5	5	5	100.0%	7
	① 特定不妊治療 補助件数(延)/申請した夫婦の数(実)	件	1.6	1.3	2.0	1.7	85.0%	2.0
	② 特定不妊治療 妊娠の割合 妊娠件数(延)/件数(延)	%	33	23	35	13	37.1%	30

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	11,531,548	11,317,634	11,447,051	11,447,051	1.1%	10,000,000
	①国庫支出金	円	43,759					210,000
	②県支出金	円				46,000		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			11,447,051	11,401,051		9,790,000
人件費	⑤一般財源	円	11,487,789	11,317,634				
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	6	200.0%	5
	②年間所要時間	時間	200	200	200	800	300.0%	200
総費用(A+B)	円	12,336,948	12,123,034	12,252,451	14,668,651	21.0%	10,805,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した(ただし1回の助成額の限度は20万円)。また、併せて男性治療費に対しても、年間15万円を上限とし助成した。 不育症は適切な検査と治療で患者の8割が出産に至るとされており、不妊治療費助成と併せて実施した。 不育症治療費について、H29.4月より県から市への補助制度が開始。(検査とヘパリン治療のみ)</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状を維持</li> <li>□事業の拡充</li> <li>△事業の縮小</li> <li>○統合等の検討</li> <li>○終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	<p>県が実施する特定不妊治療費助成の対象者年齢の見直しに伴い、市も対象を43歳未満とした。一方で県の助成回数は拡充となったが、不妊治療により子どもを望むご夫婦に対して、経済的負担を軽減するために、不育症治療費助成と併せて市の事業も継続する。</p>	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	地域子育て支援センター事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H8	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	子育て支援センター費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
	手段(活動指標)	子育て支援センターの利用により健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
	意図(成果指標)	親が子育てを楽しんでいると思う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	12,469	11,223	11,000	10,574	96.1%	11,000	
	② 育児相談件数	件	1,495	1,533	1,400	1,757	125.5%	1,800	
	成果	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	99.3	99.3	99.0	97.5	98.5%	98.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,674,858	6,311,329	6,188,000	5,853,660	-7.3%	6,129,000
	①国庫支出金	円	2,067,000	1,957,000	1,968,000	1,820,000	-7.0%	1,950,000
	②県支出金	円	2,067,000	1,957,000	1,968,000	1,820,000	-7.0%	1,950,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	23,585	17,699	17,000	12,074	-31.8%	13,000
人件費	⑤一般財源	円	2,517,273	2,379,630	2,235,000	2,201,586	-7.5%	2,216,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	6	50.0%	6
	②年間所要時間	時間	700	800	800	1,100	37.5%	1,100
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,818,900	3,221,600	3,221,600	4,429,700	37.5%	4,429,700
総費用(A+B)	円	9,493,758	9,532,929	9,409,600	10,283,360	7.9%	10,558,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>子育て支援センターのびのびの運営。のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。</p> <p>教育委員会「いのちの教育推進事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。</p> <p>平成29年度より母子保健推進員が主催となって、のびのび広場において「親子ほっとカフェ」を開催し、育児に奮闘している母親等のリフレッシュできる時間・場を提供。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	2	目標どおり
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	2	普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要					
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	子育て支援センターは直営1カ所、民間への委託1カ所、児童館型が3カ所開設されている。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、直営の事業を継続していく。	2次評価					

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	予防接種事業				係名	母子保健係
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進			目	予防費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	予防接種法			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
	対象	乳幼児、児童
	手段(活動指標)	指定医療機関での個別接種
	意図(成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,024	1,098	1,000	1,066	106.6%	1,000	
	② 麻しん・風しん混合予防接種者数	人	601	535	600	539	89.8%	600	
	成果	① 百日せき罹患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
		② 麻しん罹患者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	58,069,631	56,806,759	65,413,360	59,546,842	4.8%	64,674,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			3,000	2,278		
	⑤一般財源	円	58,069,631	56,806,759	65,410,360	59,544,564	4.8%	64,674,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	4	4	300.0%	4
	②年間所要時間	時間	900	600	700	700	16.7%	700
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,624,300	2,416,200	2,818,900	2,818,900	16.7%	2,818,900
総費用(A+B)	円	61,693,931	59,222,959	68,232,260	62,365,742	5.3%	67,492,900	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施</li> <li>・水痘予防接種の通年定期接種化</li> <li>・厚生労働省により、引き続き子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め(H26.6.14~)</li> <li>・B型肝炎予防接種追加(H28.10~)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	B		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令等により、定期的予防接種は市に義務付けられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		



1 基本項目	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	子育て世代包括支援センター事業					係名	母子保健係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	母子保健法、児童福祉法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	妊娠・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行う拠点。助産師・看護師(専任)や保健師(兼任)を置き、母子保健事業を通じた総合的な相談支援を行う。妊娠期における集い・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。
	対象	妊婦、乳幼児(おおむね未就学児)とその母・家庭、発達の相談、支援が必要な親子
	手段(活動指標)	助産師、看護師、保健師の配置による相談対応。
	意図(成果指標)	子育て中の母や家庭が相談することで、不安感が解消でき安心して子育てできる。妊娠期においては、出産、育児に向けての準備ができる。幼児発達支援教室では、保護者に関わり方を指導し養育相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な発達を支援する。

3 指標	活動	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	①	相談件数	件	—	1,197	1,300	3,005	231.2%	3,000
	②								
	①	子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	99.3	99.3	99.0	97.5	98.5%	98.0
	②								

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	3,804,502	7,373,000	6,960,006	82.9%	7,547,000
	①国庫支出金	円		1,248,000	2,452,000	2,289,000	83.4%	2,511,000
	②県支出金	円		1,248,000	2,452,000	2,289,000	83.4%	2,511,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		8,612	18,000	13,397	55.6%	13,000
	⑤一般財源	円		1,299,890	2,451,000	2,368,609	82.2%	2,512,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		5	5	6	20.0%	6
	②年間所要時間	時間		1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		4,027,000	4,027,000	4,027,000	0.0%	4,027,000
総費用(A+B)	円		7,831,502	11,400,000	10,987,006	40.3%	11,574,000	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>助産師・看護師(専任)や保健師(兼任)、管理栄養士等による妊娠・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行った。具体的には、妊娠期における集いやマタニティヨガ・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。</p> <p>毎月1回のカンファレンスでは、こども課の子育て支援コーディネーターも参加し、情報の交換、共有を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性		1	妥当である
					③対象の妥当性		1	妥当である
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	2	検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	妊娠から出産そして子育て期まで切れ目のない相談対応をすることが、安心して子育てができるための支援となることから、事業の継続・拡充が望まれる。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	産婦人科クリニック開設事業				担当部署	課等名	産婦人科クリニック開設準備室
	予算事業名	産婦人科クリニック開設事業					係名	産婦人科クリニック開設準備室
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費	
	施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費	
	基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	安心して産み育てるまちを目指して、分娩できる環境と、併せて妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行う環境整備に向けた取り組みを行う
	対象	基本構想策定委員、富山労災病院、産前産後ケア施設の設計委託者
	手段(活動指標)	基本構想の策定、施設整備に向けた取り組み
	意図(成果指標)	安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるような環境整備し、少子化の鈍化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 策定委員会実施回数	回	—	—	3	3	100.0%	—	
	②								
	成果	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	99.3	99.3	99.0	97.5	98.5%	98.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			30,266,000	29,358,076		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			30,266,000	29,358,076		
	①事務事業に携わる正規職員数	人			4	4		
	②年間所要時間	時間			2,400	2,400		
総費用	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円			9,664,800	9,664,800		
	総費用(A+B)	円			39,930,800	39,022,876		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産婦人科医や出産経験者からなる基本構想策定委員会により(仮称)産婦人科クリニック基本構想を策定。</li> <li>(仮称)子育て支援プラザの工事設計業務を公募型プロポーザルによる業者選定及び設計。</li> <li>分娩環境の整備に向けた取り組み(設計業務)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	基本構想を踏まえ、今後は産婦人科環境整備事業と、産前産後ケア施設整備事業として事業を継続。	2次評価	